

令和6年度

行 橋 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

行橋市監査委員

7行監第162号
令和7年8月8日

行橋市長 工 藤 政 宏 様

行橋市監査委員 宮 下 義 幸

行橋市監査委員 二 保 茂 則

令和6年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び行橋市監査基準第3条第1項第4号の規定により、令和6年度行橋市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
水道事業会計		
1	業務実績	2
(1)	給水人口と普及率	2
(2)	施設の利用状況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	企業債の限度額	5
(4)	予算の流用禁止科目	5
(5)	他会計からの補助金	6
(6)	たな卸資産（貯蔵品）購入限度額	6
3	経営状況	6
(1)	経営成績（損益計算書）	6
(2)	収支比率	9
(3)	給水原価・供給単価・料金回収率	10
(4)	労働生産性	12
4	財政状況	13
(1)	資産	13
(2)	負債・資本	14
(3)	キャッシュ・フロー	16
5	むすび	17
	資料	19

下水道事業会計

1	業務実績	33
(1)	普及率と水洗化率	33
(2)	施設の利用状況	34
2	予算の執行状況	35
(1)	収益的収入及び支出	35
(2)	資本的収入及び支出	36
(3)	特例的収入及び支出	37
(4)	企業債の限度額	37
(5)	一時借入金	38
(6)	予算の流用禁止科目	38
(7)	他会計からの補助金	38
3	経営状況	38
(1)	経営成績（損益計算書）	38
(2)	収支比率	41
(3)	下水道使用料、受益者負担金の収納状況	41
(4)	労働生産性	43
4	財政状況	44
(1)	資産	44
(2)	負債・資本	44
(3)	キャッシュ・フロー	46
5	むすび	47
	資料	49

（注1）比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

（注2）比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。

（注3）比率計算において母数が0の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。また、分母が負の数の場合は「－」と表しています。

令和6年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 行橋市水道事業会計決算

令和6年度 行橋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

また、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第4 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であるとともに、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和6年度における水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要がある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、令和6年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口と普及率

当年度末における給水人口は56,940人で、前年度より57人の減、また、給水戸数は27,209戸で、前年度より221戸の増となっています。

総人口に対する普及率は79.26%で、前年度より0.52ポイントの増となっています。

給水人口と普及率

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率(%)
年度末総人口(人) A	71,839	72,386	▲ 547	99.24
年度末給水人口(人) B	56,940	56,997	▲ 57	99.90
年度末給水戸数(戸)	27,209	26,988	221	100.82
普及率(%) B/A	79.26	78.74	0.52	100.66

(2) 施設の利用状況

当年度の年間総配水量は6,197,526^mで、前年度より22,159^m減少しています。年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)は前年度より15,441^m減の5,603,989^mで、有収率は前年度より0.07ポイントの増の90.42%となっています。

需要構造としては、業務用等の利用は少なく、家庭用の利用が95.2%を占めています(前年度同率)。

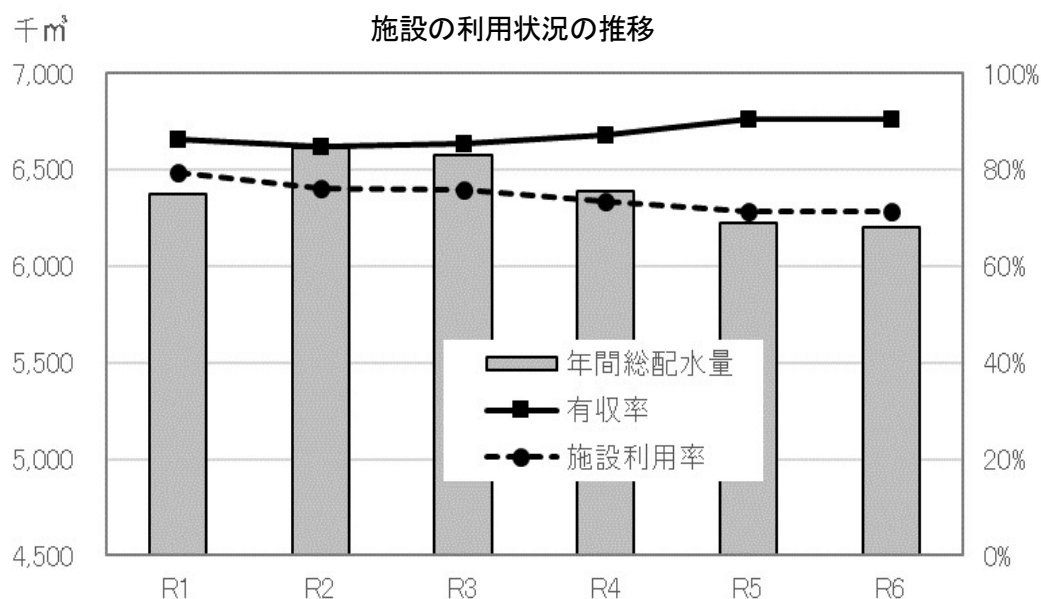
当年度の一日平均配水量は前年度より14^m減の16,980^mとなっています。

施設使用率は前年度より0.06ポイント減の71.34%、配水管使用効率は1m当たり15.73^mで、前年度より1m当たり0.04^mの減となっています。

施設の利用状況

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率(%)
年間総配水量(^m) A	6,197,526	6,219,685	▲ 22,159	99.64
年間有収水量(^m) B	5,603,989	5,619,430	▲ 15,441	99.73
有収率(%) B/A	90.42	90.35	0.07	100.08
一日最大配水量(^m)	18,516	18,413	103	100.56
一日平均配水量(^m) C	16,980	16,994	▲ 14	99.92
一日配水能力(^m) D	23,800	23,800	0	100.00
導送配水管延長(km) E	394.07	394.39	▲ 0.32	99.92

施 設 利 用 率	(%)	C/D	71.34	71.40	▲ 0.06	99.92
配水管使用効率	(m³/m)	A/E	15.73	15.77	▲ 0.04	99.72



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(参考：資料2の1，2の2)

当年度の決算額をみると、収益的収入1,763,302,569円、収益的支出1,262,095,014円で、501,207,555円の黒字となっています。

予算決算対象比較表(収益的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
収益的収入	1,719,549,000	1,763,302,569	0	43,753,569	102.54
営業収益	1,309,094,000	1,341,864,775	0	32,770,775	102.50
営業外収益	410,453,000	421,437,794	0	10,984,794	102.68
特別利益	2,000	0	0	▲ 2,000	0.00
収益的支出	1,372,395,000	1,262,095,014	0	110,299,986	91.96
営業費用	1,307,934,000	1,209,422,994	0	98,511,006	92.47
営業外費用	57,460,000	52,158,427	0	5,301,573	90.77
特別損失	2,001,000	513,593	0	1,487,407	25.67
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差(B-A)を、収益的支出では不用額(A-B-C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額1,719,549,000円に対して決算額1,763,302,569円であり、43,753,569円の収入増で、執行率は102.54%となっています。

収益的支出は、予算額1,372,395,000円に対して決算額1,262,095,014円であり、予算額に対して110,299,986円の不用額が生じ、執行率は91.96%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

(参考：資料2の3，2の4)

当年度の決算額をみると、資本的収入269,966,417円、資本的支出724,103,899円で、454,137,482円の赤字となっています。

この赤字分は、建設改良積立金300,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,137,482円により補てんされています。

予算決算対象比較表(資本的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
資本的収入	295,111,000	269,966,417	0	▲ 25,144,583	91.48
企業債	103,000,000	81,500,000	0	▲ 21,500,000	79.13
出資金	16,200,000	11,600,000	0	▲ 4,600,000	71.60
固定資産売却代	1,000	0	0	▲ 1,000	0.00
負担金	74,660,000	46,514,417	0	▲ 28,145,583	62.30
国庫補助金	69,900,000	52,868,000	0	▲ 17,032,000	75.63
施設分担金	31,350,000	77,484,000	0	46,134,000	247.16
資本的支出	1,032,871,000	724,103,899	53,639,800	255,127,301	70.11
建設改良費	950,854,000	647,088,486	53,639,800	250,125,714	68.05
企業債償還金	77,017,000	77,015,413	0	1,587	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差(B-A)を、資本的支出では不用額(A-B-C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額295,111,000円に対して決算額269,966,417円であり、25,144,583円の収入減で、執行率は91.48%となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおりです。

- ・移転補償金の対象となる工事が少なかったことによる工事分担金(負担金)の減
- ・工事額の減少と繰越工事の発生による企業債と国庫補助金の減

資本的支出は、予算額1,032,871,000円に対して決算額724,103,899円で、53,639,800円を翌年度に繰り越しています。不用額は255,127,301円で、執行率は70.11%となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和7年6月議会で報告された繰越額と一致しています。
繰越額の内訳は次のとおりです。

・配水管布設替工事（真菰）	12,611,500円
・浄水場関連工事	8,536,000円
・配水管布設替工事（金屋）	32,492,300円

不用額の主な要因は次のとおりです。

- ・繰越事業の発生による建設改良費の減
- ・老朽管更新事業の工事請負費の減少による建設改良費の減

なお、設備に対する工事請負費からなる建設改良費のうち、当年度決算額の主なものは次のとおりです。

- ・配水管布設替工事（大橋二丁目その1）
- ・配水管布設工事（南泉二丁目2工区）
- ・配水管布設替工事（中央三丁目1工区）
- ・配水管布設替工事（中央二丁目）
- ・配水管布設替工事（前田ヶ丘3工区）
- ・次亜注入制御盤更新工事【繰越分】

(3) 企業債の限度額

起債の限度額は112,600千円、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内と予算で定められています。

年度内の起債額は81,500千円、起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内となっています。

事業	借入額 (円)	利率 (%)	借入先
第5次拡張事業	11,600,000	2.10%	地方公共団体 金融機構
老朽管更新事業	15,500,000		
重要給水配水管事業	21,700,000		
水道管路緊急改善事業	24,400,000		
アセットマネジメントシステム構築事業	8,300,000		

(4) 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費100,003千円及び交際費300千円と予算で定められています。

いずれも流用は行われていません。

(5) 他会計からの補助金

他会計から補助を受けた金額は次のとおりでした。

項 目		補助を受けた金額	
収 益 的 収 入	消 火 栓 維 持 管 理 費	2,079,000円	合計 194,765,604円
	児 童 手 当 負 担 金	1,960,000円	
	北九州市水道用水供給事業出資金	167,800,000円	
	下水道料金徴収業務負担金	21,199,604円	
	会 計 シ ス テ ム 運 用 費	1,122,000円	
	配給水管台帳システム保守・点検費	605,000円	
資 本 的 収 入	消 火 栓 設 置 負 担 金	2,200,000円	合計 13,800,000円
	出 資 金（第 5 次 拡 張 事 業）	11,600,000円	

上記のうち、北九州市水道用水供給事業出資金については、第1次補正予算にて計上されていますが、予算書第3条の補正がなされた一方で、予算書第8条の補正はなされていませんでした。

地方公営企業においては、地方公営企業法第17条の2によって公営企業会計と一般会計又は他の特別会計との間の負担区分が定められており、同法第17条の3により例外的に他会計からの補助ができるとされています。同条による補助はその特殊性に鑑み、予算書に特に1条を設けるとされていることからすると、北九州市水道用水供給事業出資金は予算書第8条にも計上する必要があったのではないかと思いますので、法の規定に反することがないように注意願います。

(6) たな卸資産（貯蔵品）購入限度額

たな卸資産の購入限度額は30,000千円と予算で定められています。

当年度の購入額（貯蔵品）は19,142,739円（うち仮払消費税1,740,249円）で、限度額内の執行でした。

3 経営状況

(1) 経営成績（損益計算書）

（参考：資料3の1，3の2）

当年度の経営成績は、事業収益1,641,731,293円に対して事業費用1,182,830,500円であり、458,900,793円の純利益を生じています。

当年度の純利益は、前年度より77,827,411円増加しています。

事業収益では営業外収益の増が、事業費用では営業費用の増がそれぞれ増加の主な要因となっています。

経営成績の状況

区分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
事業収益	A	1,641,731,293	1,550,400,732	91,330,561	105.89
営業収益	a	1,220,262,500	1,211,971,673	8,290,827	100.68
営業外収益	b	421,468,793	338,425,968	83,042,825	124.54
特別利益	c	0	3,091	▲ 3,091	0.00
事業費用	B	1,182,830,500	1,169,327,350	13,503,150	101.15
営業費用	d	1,155,815,883	1,143,852,189	11,963,694	101.05
営業外費用	e	26,547,338	24,692,698	1,854,640	107.51
特別損失	f	467,279	782,463	▲ 315,184	59.72
営業損益	a-d=①	64,446,617	68,119,484	▲ 3,672,867	94.61
営業外損益	b-e=②	394,921,455	313,733,270	81,188,185	125.88
経常損益	①+②	459,368,072	381,852,754	77,515,318	120.30
当年度純利益	A-B	458,900,793	381,073,382	77,827,411	120.42

※消費税等は含まない。

① 収益

営業収益の内訳

区分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
営業収益		1,220,262,500	1,211,971,673	8,290,827	100.68
給水収益		1,158,862,745	1,159,906,573	▲ 1,043,828	99.91
水道納付金		57,160,000	48,040,000	9,120,000	118.98
その他営業収益		4,239,755	4,025,100	214,655	105.33

※消費税等は含まない。

給水収益が前年度よりも減少する一方で、口径別納付金申請が増えたことにより水道納付金が増加しています。

営業外収益の内訳

区分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
営業外収益		421,468,793	338,425,968	83,042,825	124.54
受取利息及び配当金		1,719,087	1,014,755	704,332	169.41
他会計補助金		194,765,604	24,872,469	169,893,135	783.06
長期前受金戻入		205,000,640	208,931,260	▲ 3,930,620	98.12

雑収益	19,983,462	103,607,484	▲ 83,624,022	19.29
-----	------------	-------------	--------------	-------

※消費税等は含まない。

当年度は北九州市水道用水供給事業出資金（167,800,000円）が生じたため、他会計補助金が大きく増加しています。

② 費用

営業費用の内訳

区分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業費用	1,155,815,883	1,143,852,189	11,963,694	101.05
原水及び浄水費	423,159,404	431,707,598	▲ 8,548,194	98.02
配水及び給水費	103,329,253	96,297,064	7,032,189	107.30
総係費	118,509,513	114,916,719	3,592,794	103.13
減価償却費	468,640,966	459,755,224	8,885,742	101.93
資産減耗費	42,176,747	41,175,584	1,001,163	102.43

※消費税等は含まない。

原水及び浄水費が減少する一方で、配水及び給水費が増加しています。原水及び浄水費の減少は委託料が減少したことによるもので、配水及び給水費の増加は人件費及び修繕料の増加によるものです。

営業外費用の内訳

区分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外費用	26,547,338	24,692,698	1,854,640	107.51
支払利息	21,974,903	22,051,915	▲ 77,012	99.65
雑支出	4,572,435	2,640,783	1,931,652	173.15

※消費税等は含まない。

貯蔵品控除対象外消費税が雑支出に計上されており、前年度より貯蔵品購入額が増えたことに伴って雑支出も増加しています。

性質別にみた構成比は前年度から大きな変化はなく、減価償却費が全体の約40%、委託料が約20%、受水費と人件費の合計額が約20%となっています。

(参考：資料5)

(2) 収支比率

(参考：資料1)

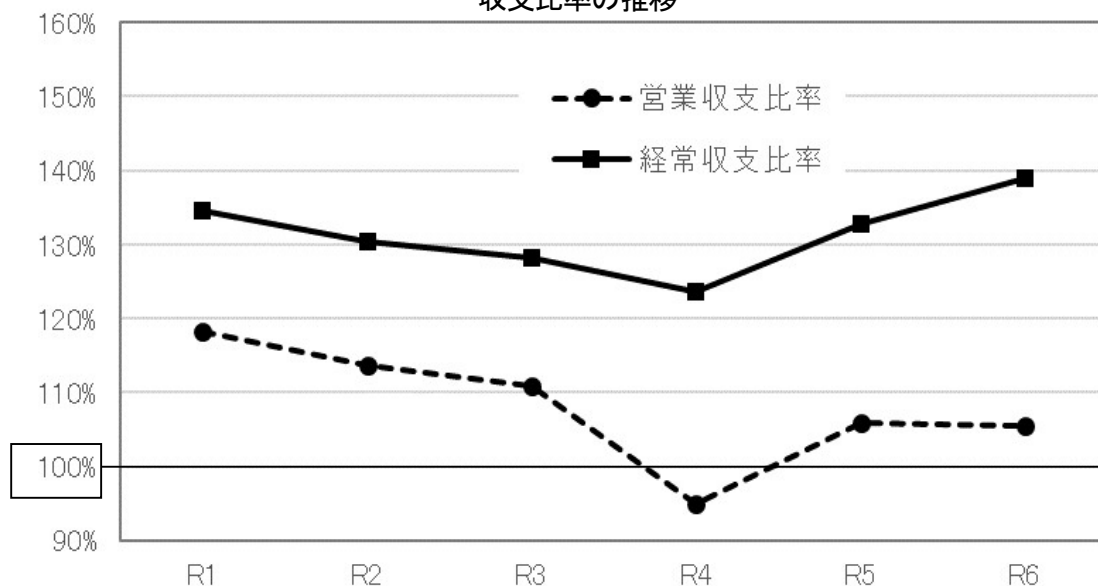
収支比率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
営業収支比率	105.6%	106.0%	営業収益÷営業費用×100 100%以上が望ましい
経常収支比率	138.9%	132.7%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	138.8%	132.6%	事業収益÷事業費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

いずれも100%を超えています。営業費用を営業収益で賄えており、経常損失及び欠損金はありません。

また、類似団体平均と比較すると、経常収支比率及び総収支比率ともに29.8ポイントの増(類似団体平均は経常収支比率109.1、総収支比率109.0)となっています。

収支比率の推移



グラフには示していませんが、総収支比率は経常収支比率とほぼ重なっています。

令和4年度の営業収支比率が100%を下回っているのは水道料金の無償化を行った期間があるためです。無償化分には補助金(営業外収益)が充てられており、経常収支比率は100%を超えています。

(3) 給水原価・供給単価・料金回収率

(参考：資料1)

給水原価・供給単価・料金回収率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
給 水 原 価	174.40円	170.77円	(経常費用－長期前受金戻入)÷有収水量 1 m ³ 当たりの費用
供 給 単 価	206.79円	206.41円	給水収益÷有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益(水道使用料収入)
料 金 回 収 率	118.57%	120.87%	供給単価÷給水原価×100 100%未満は給水に係る費用が給水収益以外の 収入で賄われていることを示す

① 給水原価・供給単価

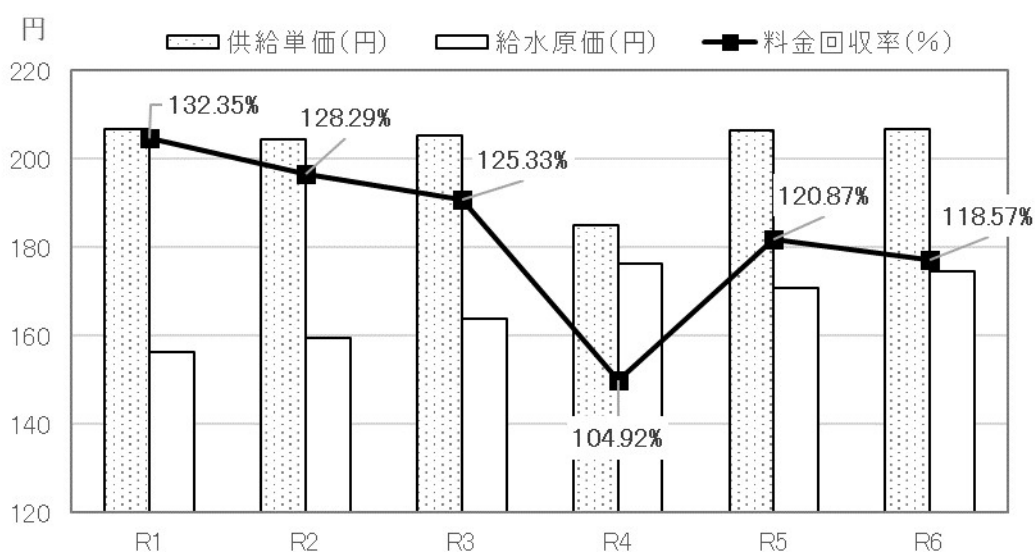
1 m³当たりの費用を示す給水原価は前年度に比べて3.63円(2.13%)の増、1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は前年度に比べて0.38円(0.18%)の増となっており、1 m³当たりの費用の増加率が収益の増加率を上回っています。

② 料金回収率と水道使用料の収納状況

料金回収率は前年度に比べて2.3ポイントの減となっていますが、100%を超えており、給水に係る費用全額を給水収益で賄えています。

また、水道使用料の収入状況をみると、現年分の収納率は前年度に比べて0.14ポイントの減で、滞納繰越分については8.59ポイントの増となっています。不納欠損額は前年度に比べて126,199円(35.69%)の減となっています。

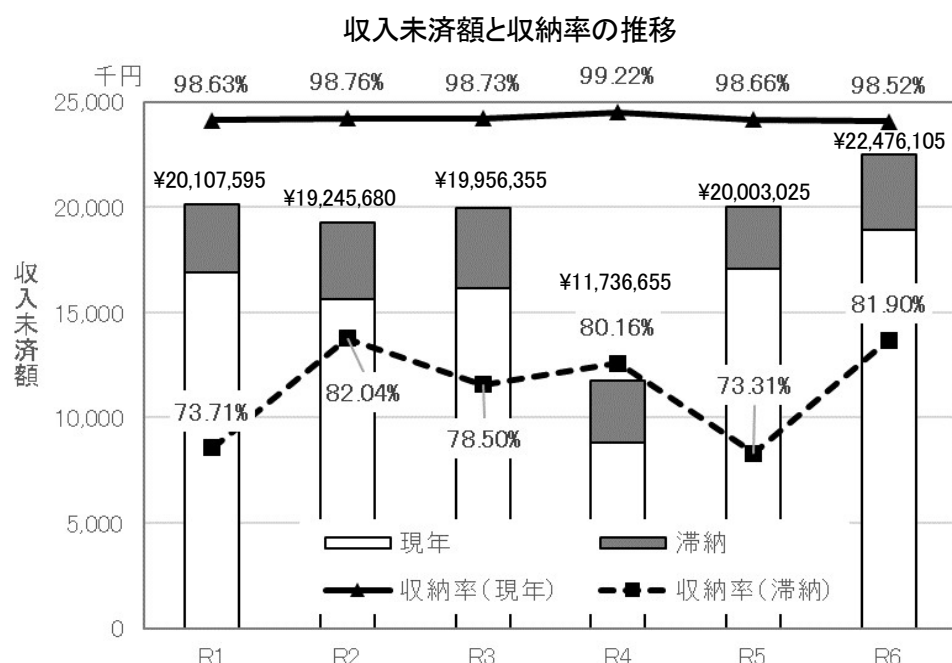
給水原価・供給単価と料金回収率の推移



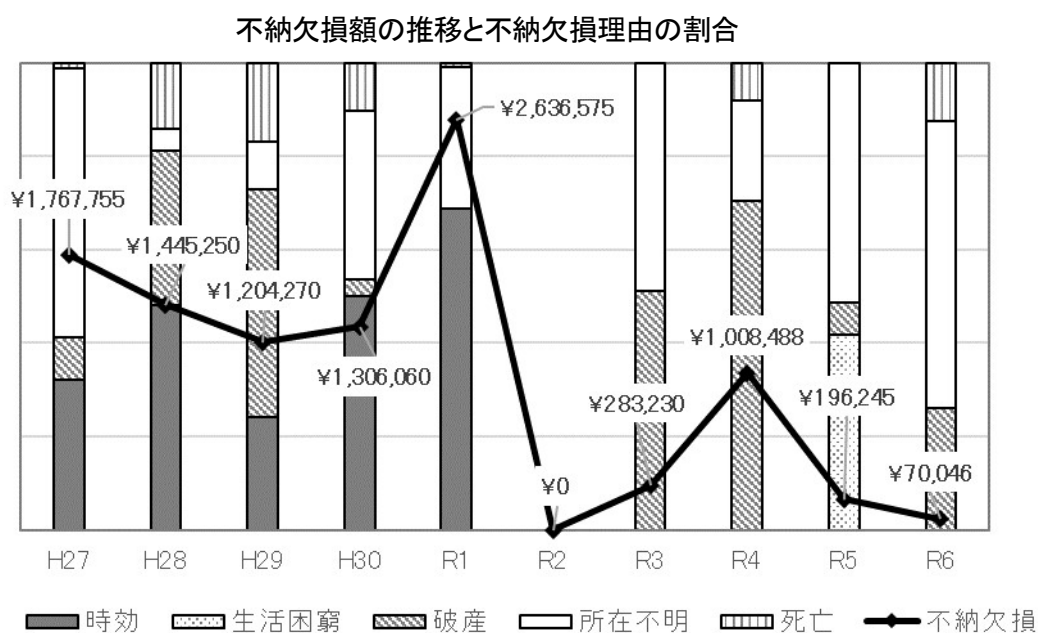
令和元年からの推移をみると、供給単価はほぼ一定で、給水原価が増加傾向にあります。

料金回収率は100%以上を維持していますが、減少傾向にあります。

なお、令和4年度の料金回収率の急落は、水道料金の無償化による供給単価の減少と、電気代の高騰により給水原価が増加したことによるものです。



令和4年度は水道料金の無償化期間があるため、調定額自体が少なく、収入未済額が小さくなっています。



時効を理由とした不納欠損はなくなり、不納欠損額自体も減少傾向にあることから、債権管理の徹底が進められてきたことが見て取れます。

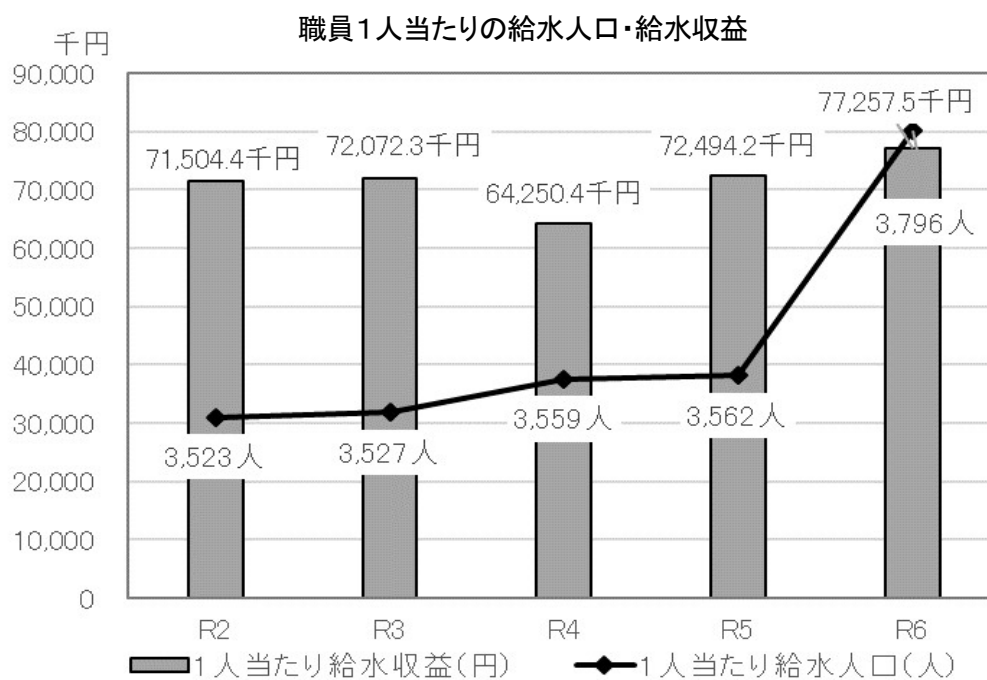
(4) 労働生産性

労働生産性の状況

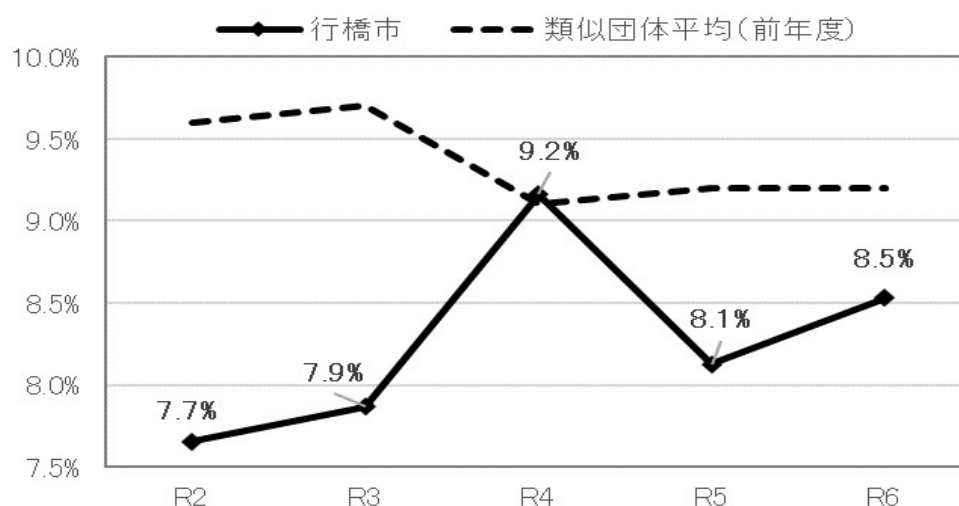
区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
職 員 数	15 人	16 人	会計年度任用職員を含む
損益勘定所属職員	15 人	16 人	
資本勘定所属職員	0 人	0 人	
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	3,796 人	3,562 人	年度末給水人口÷損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益	77,257,516 円	72,494,161 円	給水収益÷損益勘定所属職員数 ※給水収益＝水道使用料収入
給 水 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費	8.5%	8.1%	職員給与費÷給水収益×100

昨年度に比べて職員数が1減となっており、職員1人当たりの給水人口・給水収益ともに増加しています。

一方、給水収益に対する職員給与費の割合は昨年度より0.4ポイント増加しています。これは、対前年比で給水収益が減少する一方で、職員給与費が増加したことによるものです。



給水収益に対する職員給与費の推移



令和4年度を除き、類似団体平均を下回っています。

令和4年度は水道料金の無償化期間があったため、給水収益が小さくなっていることから、職員給与費の割合が高くなっています。

4 財政状況

(参考：資料6の1，6の2)

(1) 資産

当年度の総資産は 14,033,617,455 円で、前年度より 542,070,262 円 (4.02%) の増となっています。

資産の内訳を見ると、約 68%を占める固定資産は 9,475,357,932 円で、前年度に比べて 79,617,471 円 (0.85%) 増加しています。管路更新により、管路等の構築物が取得されたことによるものです。

流動資産は 4,558,259,523 円で、前年度に比べて 462,452,791 円 (11.29%) 増加しています。これらは主に現金・預金の増加によるものです。

比較貸借対照表(資産)

区分	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度	
	決算額(円)	構成比 (%)		増減(円)	比率 (%)
固 定 資 産	9,475,357,932	67.52	9,395,740,461	79,617,471	100.85
有 形 固 定 資 産	9,307,078,651	66.32	9,215,088,929	91,989,722	101.00
無 形 固 定 資 産	168,264,281	1.20	180,636,532	▲ 12,372,251	93.15
投 資	15,000	0.00	15,000	0	100.00
流 動 資 産	4,558,259,523	32.48	4,095,806,732	462,452,791	111.29
現 金 預 金	4,494,562,134	32.03	4,045,184,148	449,377,986	111.11

未 収 金	61,116,624	0.44	48,506,224	12,610,400	126.00
貯 蔵 品	725,765	0.01	716,360	9,405	101.31
未 収 収 益	455,000	0.00	0	455,000	皆増
その他流動資産	1,400,000	0.01	1,400,000	0	100.00
資 産 合 計	14,033,617,455	100.00	13,491,547,193	542,070,262	104.02

① 老朽化

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.1ポイントの減です。

類似団体平均は51.8%で、行橋市は類似団体平均よりも0.3ポイント高くなっています。

有形固定資産減価償却率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
有形固定資産 減 価 償 却 率	52.1%	52.2%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 資産の老朽化度合を示す

(2) 負債・資本

当年度の負債総額は5,700,111,342円で、前年度より83,169,469円(1.48%)の増となっています。

負債の内訳をみると、固定負債が1,860,835,650円で前年度に比べて4,408,609円(0.24%)の増、流動負債が369,467,089円で前年度に比べて111,373,848円(43.15%)の増、繰延収益は3,469,808,603円で前年度に比べて32,612,988円(0.93%)の減となっています。流動負債増加の主な要因は未払金の増加で、年度末の請求に対する支払いが翌年度になったことによるものです。

当年度の資本合計は8,333,506,113円で、前年度より458,900,793円(5.83%)の増となっています。これは利益剰余金の増加によるものです。

比較貸借対照表(負債・資本)

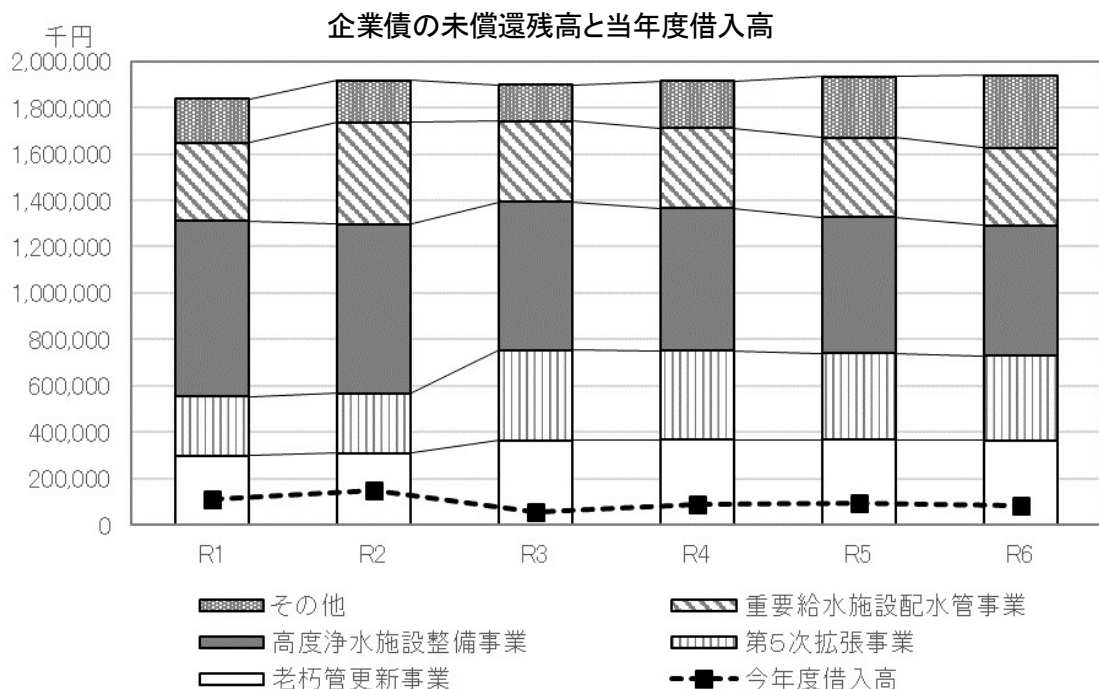
区分	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)		増減(円)	比率(%)
固 定 負 債	1,860,835,650	13.26	1,856,427,041	4,408,609	100.24
企 業 債	1,860,835,650	13.26	1,856,427,041	4,408,609	100.24
流 動 負 債	369,467,089	2.63	258,093,241	111,373,848	143.15
企 業 債	77,091,391	0.55	77,015,413	75,978	100.10
未 払 金	277,263,507	1.98	167,552,348	109,711,159	165.48

前受金	1,868,522	0.01	1,868,522	0	100.00
引当金	8,616,000	0.06	8,098,000	518,000	106.40
その他流動負債	4,627,669	0.03	3,558,958	1,068,711	130.03
繰延収益	3,469,808,603	24.72	3,502,421,591	▲ 32,612,988	99.07
長期前受金	3,469,808,603	24.72	3,502,421,591	▲ 32,612,988	99.07
負債合計	5,700,111,342	40.62	5,616,941,873	83,169,469	101.48
資本金	1,488,360,336	10.61	1,488,360,336	0	100.00
剰余金	6,845,145,777	48.78	6,386,244,984	458,900,793	107.19
資本剰余金	0	0.00	0	0	—
利益剰余金	6,845,145,777	48.78	6,386,244,984	458,900,793	107.19
資本合計	8,333,506,113	59.38	7,874,605,320	458,900,793	105.83
負債・資本合計	14,033,617,455	100.00	13,491,547,193	542,070,262	104.02

① 企業債

当年度の企業債は 81,500,000 円を新たに借り入れ、77,015,413 円を償還し、年度末償還残高は 1,937,927,041 円となっています。

新規借り入れ分の充当事業は主に水道管路緊急改善事業、重要給水配水管事業で、償還分の充当事業は主に高度浄水施設整備事業、老朽管更新事業、第5次拡張事業です。



② 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 3,003,244,984 円に積立金の取崩し 300,000,000 円と当年度純利益 458,900,793 円を加えた額 3,762,145,777 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、624,466,803 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の 3,137,678,974 円が繰越利益剰余金となる予定です。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況(間接法)

区分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
業 務 活 動 によるもの	862,940,931	673,068,926	189,872,005	128.21
投 資 活 動 によるもの	▲ 418,047,532	▲ 390,515,712	▲ 27,531,820	—
財 務 活 動 によるもの	4,484,587	19,479,759	▲ 14,995,172	23.02
資 金 増 減 額	449,377,986	302,032,973	147,345,013	148.78
資 金 期 首 残 高	4,045,184,148	3,743,151,175	302,032,973	108.07
資 金 期 末 残 高	4,494,562,134	4,045,184,148	449,377,986	111.11

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 449,377,986 円増加しています。

資金期末残高である 4,494,562,134 円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和 6 年度末（令和 7 年 3 月 31 日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 189,872,005 円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 27,531,820 円の減となっています。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 14,995,172 円の減となっています。

5 むすび

令和6年度水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 458,900,793 円は、前年度純利益 381,073,382 円より 77,827,411 円増加し、前年度比率は 120.42%となっています。事業収益、事業費用ともに前年度より増加していますが、事業収益の増加率が大きかったことによるものです。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。業務実績では、給水戸数は 221 戸 (0.82%) の増となっている一方、給水人口は 57 人 (0.10%) の減、総人口が 547 人 (0.76%) の減で、普及率は 0.52 ポイントの増となっています。

配水量は前年比 99.64%、有収水量は前年比 99.73%で、どちらも微減となっています。有収率は 90.42%で、前年度の 90.35%より 0.07 ポイントの微増となっています。また、施設の効率性を示す施設利用率は 71.34% (前年度 71.40%) となっており、比較的有効に施設が利用されています。

経営成績 (損益計算書) をみると、営業外収益の増により事業収益は前年度比 105.89%となり、営業費用の増により事業費用は前年度比 101.15%となっています。

営業外収益の増は北九州市水道用給水事業出資金として一般会計からの補助金が大きく増加したことによるもので、営業費用の増は人件費と修繕料の増加によるものです。

営業収益の根幹となる水道使用料の収入状況をみると、現年分の収納率は前年度から 0.14 ポイント減で収入未済額が 1,846,105 円 (10.81%) 増加し、滞納分の収納率は前年度から 8.59 ポイント増で収入未済額が 626,975 円 (21.47%) 増加しています。滞納分の収入未済額の増加は調定額が前年度よりも大きかったためです。不納欠損額は減少してきており、所在不明を理由とするものが増えてきています。

これらのことから、収入未済額及び不納欠損額を減少させるためには、現年分の収納率を維持・向上させるほか、滞納期間が短いうちに回収を進めることが重要になってきます。

使用料収入が公営企業会計の根幹をなすことに加え、使用者公平の観点からも、引き続き、収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

経営成績 (損益計算書) 以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率、料金回収率はいずれも 100%を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性をみると、当年度の職員 1 人当たりの給水収益は 77,257,516 円で、過去 5 年の推移からは増加傾向が見て取れます。

また、給水収益に対する職員給与費は、人件費の上昇を受け増加傾向にあります。類似団体平均よりも低い割合となっており、能率の良い経営がなされていると言えます。

以上、令和6年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、健全な経営状況が保たれています。

一方で、令和6年12月に国交省が公表した水道カルテ (令和4年度水道統計データをもとに作成) によると、浄水施設と配水池の耐震化率が全国平均未満となっており、耐震化に課題

を抱えています。

また、現在の料金回収率は 100%を超えていますが、過去 5 年間の経過をみると徐々に減少傾向にあります。経常費用の推移からすると委託費と人件費の増加が影響しているように思われます。このまま料金回収率の減少傾向が続けば数年で給水に係る費用を給水収益で賄えなくなる可能性がありますので、経常費用の減少又は給水収益の増加に向けた分析と、今後の方針決定が中長期的な視点をもって進められることを望みます。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであります。第 6 次行橋市総合計画における水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めるとともに、持続可能な運営に向けた将来設計が進められることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資料 1	経営分析表	20
資料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	22
資料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	23
資料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	24
資料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	25
資料 3 の 1	比較損益計算書（借方）	26
資料 3 の 2	比較損益計算書（貸方）	27
資料 4	費用使途別比率表	28
資料 5	費用節別比較表	29
資料 6 の 1	比較貸借対照表（借方）	30
資料 6 の 2	比較貸借対照表（貸方）	31
資料 7	比較剰余金計算書	32

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			類似団体平均 (5年度)	全国平均 (5年度)	算式	分析の見方
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
1. 事業の概況							普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
普及率 (%)	78.5	78.7	79.3	92.6	94.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
平均有収水量 (L)	267	269	270	300	293	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却率 (%)	51.5	52.2	52.1	51.8	52.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
2. 施設の効率性							水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
施設利用率 (%)	73.5	71.4	71.3	58.8	59.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
有収率 (%)	87.1	90.3	90.4	87.0	89.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.19	15.77	15.73	14.60	19.48	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
3. 経営の効率性							経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金の割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収支比率 (%)	123.9	132.6	138.8	109.0	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100％以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100％未満）場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	123.5	132.7	138.9	109.1	108.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100％以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100％未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
繰入金比率（収益的收入分） (%)	10.9	1.6	11.9	3.0	2.3	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	収益的收入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
繰入金比率（資本的收入分） (%)	6.5	12.9	22.1	13.8	13.3	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	資本的收入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
職員1人当たり給水人口 (人)	3,559	3,562	3,796	3,838	3,388	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
職員1人当たり給水収益 (千円)	64,250	72,494	77,258	72,747	63,081	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
給水収益に対する割合							
うち職員給与費 (%)	9.2	8.1	8.5	9.2	11.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
うち企業債利息 (%)	2.2	1.9	1.9	3.8	3.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
うち減価償却費 (%)	43.0	39.6	40.4	44.4	40.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
料金回収率 (%)	104.9	120.9	118.6	98.9	97.8	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水単価との関係をみるもので、料金回収率が100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	4,020	4,020	4,020	3,136	3,332	税込みの金額	
4. 財務の状況							財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
当座比率 (%)	1,401.4	1,586.1	1,233.0	326.3	228.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、100％以上が理想とされている。
自己資本構成比率 (%)	84.0	84.3	84.1	73.5	73.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	72.5	71.0	69.3	89.9	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達には自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100％以下が望ましい。

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中、全国平均及び類似団体平均の指数計数は、令和5年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和7年

3. 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満の団体です。

3月に総務省が発表したものです。

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 収 入)

資料 2 の 1

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予 算 現 額 (令 和 6 年 度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (令 和 6 年 度)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 (令 和 5 年 度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 (6 - 5)	決 算 額 対 前 年 比 率 (6 対 5)	本 年 度 決 算 額 の 内 訳	
											税 抜 決 算 額	仮 受 消 費 税
1 営 業 収 益	1,309,094,000	76.13	1,341,864,775	76.10	32,770,775	102.50	1,332,766,330	79.26	9,098,445	100.68	1,220,262,500	121,602,275
(1) 給 水 収 益	1,267,713,000	73.72	1,274,749,020	72.29	7,036,020	100.56	1,275,897,230	75.88	▲ 1,148,210	99.91	1,158,862,745	115,886,275
(2) 納 付 金	37,356,000	2.17	62,876,000	3.57	25,520,000	168.32	52,844,000	3.14	10,032,000	118.98	57,160,000	5,716,000
(3) その他営業収益	4,025,000	0.23	4,239,755	0.24	214,755	105.34	4,025,100	0.24	214,655	105.33	4,239,755	0
2 営 業 外 収 益	410,453,000	23.87	421,437,794	23.90	10,984,794	102.68	348,643,380	20.74	72,794,414	120.88	421,407,716	30,078
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,676,000	0.10	1,719,087	0.10	43,087	102.57	1,014,755	0.06	704,332	169.41	1,719,087	0
(2) 他 会 計 補 助 金	194,685,000	11.32	194,765,604	11.05	80,604	100.04	24,872,469	1.48	169,893,135	783.06	194,765,604	0
(3) 県 庫 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	191,254,000	11.12	205,000,640	11.63	13,746,640	107.19	208,931,260	12.43	▲ 3,930,620	98.12	205,000,640	0
(5) 雑 収 益	22,838,000	1.33	19,952,463	1.13	▲ 2,885,537	87.37	113,824,896	6.77	▲ 93,872,433	17.53	19,922,385	30,078
3 特 別 利 益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	3,400	0.00	▲ 3,400	0.00	0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	3,400	0.00	▲ 3,400	0.00	0	0
合 計	1,719,549,000	100.00	1,763,302,569	100.00	43,753,569	102.54	1,681,413,110	100.00	81,889,459	104.87	1,641,670,216	121,632,353

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 支 出)

資料 2 の 2

(単 位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和6年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和6年度)	構成比率 (%)	不用額	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (6－5)	決算額対 前年比率 (6対5)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1 営 業 費 用	1,307,934,000	95.30	1,209,422,994	95.83	98,511,006	92.47	1,197,854,730	94.96	11,568,264	100.97	1,155,815,883	53,607,111
(1) 原水及び浄水費	511,876,000	37.30	463,480,985	36.72	48,395,015	90.55	472,954,643	37.50	▲ 9,473,658	98.00	423,159,404	40,321,581
(2) 配水及び給水費	138,424,000	10.09	108,803,711	8.62	29,620,289	78.60	101,395,740	8.04	7,407,971	107.31	103,329,253	5,474,458
(3) 総 係 費	131,147,000	9.56	126,320,585	10.01	4,826,415	96.32	122,573,539	9.72	3,747,046	103.06	118,509,513	7,811,072
(4) 減 価 償 却 費	483,484,000	35.23	468,640,966	37.13	14,843,034	96.93	459,755,224	36.45	8,885,742	101.93	468,640,966	0
(5) 資 産 減 耗 費	43,001,000	3.13	42,176,747	3.34	824,253	98.08	41,175,584	3.26	1,001,163	102.43	42,176,747	0
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
2 営 業 外 費 用	57,460,000	4.19	52,158,427	4.13	5,301,573	90.77	62,649,132	4.97	▲ 10,490,705	83.25	52,158,427	0
(1) 支 払 利 息	22,459,000	1.64	21,974,903	1.74	484,097	97.84	22,051,915	1.75	▲ 77,012	99.65	21,974,903	0
(2) 雑 支 出	9,000	0.00	8,024	0.00	976	89.16	2,417	0.00	5,607	331.98	8,024	0
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,992,000	2.55	30,175,500	2.39	4,816,500	86.24	40,594,800	3.22	▲ 10,419,300	74.33	30,175,500	0
3 特 別 損 失	2,001,000	0.15	513,593	0.04	1,487,407	25.67	860,690	0.07	▲ 347,097	59.67	467,279	46,314
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正損	2,000,000	0.15	513,593	0.04	1,486,407	25.68	860,690	0.07	▲ 347,097	59.67	467,279	46,314
4 予 備 費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予 備 費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	1,372,395,000	100.00	1,262,095,014	100.00	110,299,986	91.96	1,261,364,552	100.00	730,462	100.06	1,208,441,589	53,653,425

※予算現額欄には予算流用後の金額を記載しています。

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 収 入)

資料 2 の 3

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予 算 現 額 (令 和 6 年 度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (令 和 6 年 度)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	前 年 度 決 算 額 (令 和 5 年 度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 (6 - 5)	決 算 額 対 前 年 比 率 (6 対 5)	本 年 度 決 算 額 の 内 訳	
											税 抜 決 算 額	仮 受 消 費 税
1 企 業 債	103,000,000	34.90	81,500,000	30.19	▲ 21,500,000	79.13	95,500,000	34.58	▲ 14,000,000	85.34	81,500,000	0
2 出 資 金	16,200,000	5.49	11,600,000	4.30	▲ 4,600,000	71.60	1,700,000	0.62	9,900,000	682.35	11,600,000	0
3 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
4 負 担 金	74,660,000	25.30	46,514,417	17.23	▲ 28,145,583	62.30	32,831,634	11.89	13,682,783	141.68	46,514,417	0
(1) 工 事 負 担 金	74,660,000	25.30	46,514,417	17.23	▲ 28,145,583	62.30	32,831,634	11.89	13,682,783	141.68	46,514,417	0
5 国 庫 補 助 金	69,900,000	23.69	52,868,000	19.58	▲ 17,032,000	75.63	56,035,000	20.29	▲ 3,167,000	94.35	52,868,000	0
6 施 設 分 担 金	31,350,000	10.62	77,484,000	28.70	46,134,000	247.16	90,134,000	32.63	▲ 12,650,000	85.97	70,440,000	7,044,000
小 計	295,111,000	100.00	269,966,417	100.00	▲ 25,144,583	91.48	276,200,634	100.00	▲ 6,234,217	97.74	262,922,417	7,044,000
補てん財源	737,760,000		454,137,482		▲ 283,622,518	61.56	409,344,305		44,793,177	110.94	416,403,180	49,609,302
(1) 損益勘定留保資金	737,760,000		454,137,482		▲ 283,622,518	61.56	409,344,305		44,793,177	110.94	416,403,180	49,609,302
合 計	1,032,871,000		724,103,899		▲ 308,767,101	70.11	685,544,939		38,558,960	105.62	679,325,597	56,653,302

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 支 出）

資料 2 の 4

（単位：円）

科 目 (項・目)	予算現額 (令和6年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和6年度)	構成比率 (%)	決算額の 予算現額 に対する 比 率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越を除く)	前年度決算額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (6－5)	決算額対 前年比率 (6対5)	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	950,854,000	92.06	647,088,486	89.36	68.05	53,639,800	250,125,714	72.12	609,524,698	88.91	37,563,788	106.16	590,435,184	56,653,302
(1) 配水設備費	625,892,000	60.60	406,291,941	56.11	64.91	21,147,500	198,452,559	67.18	371,369,785	54.17	34,922,156	109.40	369,477,761	36,814,180
(2) 営業設備費	22,200,000	2.15	17,918,071	2.47	80.71	0	4,281,929	80.71	7,822,040	1.14	10,096,031	229.07	17,870,345	47,726
(3) 第5次拡張事業費	57,375,000	5.55	46,319,517	6.40	80.73	0	11,055,483	80.73	9,326,324	1.36	36,993,193	496.65	42,127,215	4,192,302
(4) 老朽管更新事業費	58,445,000	5.66	41,712,854	5.76	71.37	0	16,732,146	71.37	61,920,609	9.03	▲ 20,207,755	67.37	37,936,011	3,776,843
(5) 重要給水施設 配水管事業費	76,945,000	7.45	36,439,474	5.03	47.36	32,492,300	8,013,226	81.97	68,563,667	10.00	▲ 32,124,193	53.15	33,150,066	3,289,408
(6) 水道管路 緊急改善事業	95,374,000	9.23	85,344,129	11.79	89.48	0	10,029,871	89.48	90,522,273	13.20	▲ 5,178,144	94.28	77,998,786	7,345,343
(7) アセットマネジメント システム構築事業	14,623,000	1.42	13,062,500	1.80	89.33	0	1,560,500	89.33	0	0.00	13,062,500	—	11,875,000	1,187,500
2 企業債償還金	77,017,000	7.46	77,015,413	10.64	100.00	0	1,587	100.00	76,020,241	11.09	995,172	101.31	77,015,413	0
(1) 企業債償還金	77,017,000	7.46	77,015,413	10.64	100.00	0	1,587	100.00	76,020,241	11.09	995,172	101.31	77,015,413	0
3 予備費	5,000,000	0.48	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.48	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	1,032,871,000	100.93	724,103,899	101.80	70.11	53,639,800	255,127,301	73.95	685,544,939	100.00	38,558,960	105.62	679,325,597	56,653,302

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は4年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位: 円)

借 方								
科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)		
							決 算 額	構成比率
1 営 業 費 用	1,155,815,883	97.72	100.90	1,143,852,189	97.82	99.86	11,963,694	▲ 0.10
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	423,159,404	35.78	94.20	431,707,598	36.92	96.10	▲ 8,548,194	▲ 1.14
(2) 配 水 及 び 給 水 費	103,329,253	8.74	77.40	96,297,064	8.24	72.13	7,032,189	0.50
(3) 総 係 費	118,509,513	10.02	107.66	114,916,719	9.83	104.39	3,592,794	0.19
(4) 減 価 償 却 費	468,640,966	39.62	106.09	459,755,224	39.32	104.07	8,885,742	0.30
(5) 資 産 減 耗 費	42,176,747	3.57	386.28	41,175,584	3.52	377.11	1,001,163	0.05
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
2 営 業 外 費 用	26,547,338	2.24	105.73	24,692,698	2.11	98.34	1,854,640	0.13
(1) 支 払 利 息	21,974,903	1.86	97.96	22,051,915	1.89	98.30	▲ 77,012	▲ 0.03
(2) 雑 支 出	4,572,435	0.39	170.90	2,640,783	0.23	98.70	1,931,652	0.16
3 特 別 損 失	467,279	0.04	234.55	782,463	0.07	392.76	▲ 315,184	▲ 0.03
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	467,279	0.04	234.55	782,463	0.07	392.76	▲ 315,184	▲ 0.03
小 計	1,182,830,500	100.00	101.03	1,169,327,350	100.00	99.87	13,503,150	0.00
当 年 度 純 利 益	458,900,793		164.02	381,073,382		136.20	77,827,411	
合 計	1,641,731,293		113.18	1,550,400,732		106.88	91,330,561	

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は4年度を基準とする)

資料 3の2

(単位:円)

貸 方								
科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)		
							決 算 額	構成比率
1 営 業 収 益	1,220,262,500	74.33	112.12	1,211,971,673	78.17	111.36	8,290,827	▲ 3.84
(1) 給 水 収 益	1,158,862,745	70.59	112.73	1,159,906,573	74.81	112.83	▲ 1,043,828	▲ 4.22
(2) 納 付 金	57,160,000	3.48	102.95	48,040,000	3.10	86.53	9,120,000	0.38
(3) そ の 他 営 業 収 益	4,239,755	0.26	87.48	4,025,100	0.26	83.05	214,655	0.00
2 営 業 外 収 益	421,468,793	25.67	117.91	338,425,968	21.83	94.68	83,042,825	3.84
(1) 受取利息及び配当金	1,719,087	0.10	54.37	1,014,755	0.07	32.09	704,332	0.03
(2) 他 会 計 補 助 金	194,765,604	11.86	122.76	24,872,469	1.60	15.68	169,893,135	10.26
(3) 県 庫 補 助 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	205,000,640	12.49	107.46	208,931,260	13.48	109.52	▲ 3,930,620	▲ 0.99
(5) 雑 収 益	19,983,462	1.22	516.42	103,607,484	6.68	2,677.46	▲ 83,624,022	▲ 5.46
3 特 別 利 益	0	0.00	0.00	3,091	0.00	0.06	▲ 3,091	0.00
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	—	3,091	0.00	—	▲ 3,091	0.00
小 計	1,641,731,293	100.00	113.18	1,550,400,732	100.00	106.88	91,330,561	0.00
当 年 度 純 損 失	0		—	0		—	0	
合 計	1,641,731,293		113.18	1,550,400,732		106.88	91,330,561	

費用使途別比率表

資料 4

(単位:円)

科 目	人 件 費					物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費					計				
	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)
			6年度	5年度				6年度	5年度				6年度	5年度	
1 営 業 費 用	101,033,066	95,549,838	100.00	100.00	105.74	1,054,782,817	1,048,302,351	97.50	97.63	100.62	1,155,815,883	1,143,852,189	97.72	97.82	101.05
(1) 原水及び浄水費	17,095,809	16,688,868	16.92	17.47	102.44	406,063,595	415,018,730	37.54	38.65	97.84	423,159,404	431,707,598	35.78	36.92	98.02
(2) 配水及び給水費	47,885,929	44,648,409	47.40	46.73	107.25	55,443,324	51,648,655	5.13	4.81	107.35	103,329,253	96,297,064	8.74	8.24	107.30
(3) 総 係 費	36,051,328	34,212,561	35.68	35.81	105.37	82,458,185	80,704,158	7.62	7.52	102.17	118,509,513	114,916,719	10.02	9.83	103.13
(4) 減 価 償 却 費	0	0	0.00	0.00	—	468,640,966	459,755,224	43.32	42.82	101.93	468,640,966	459,755,224	39.62	39.32	101.93
(5) 資 産 減 耗 費	0	0	0.00	0.00	—	42,176,747	41,175,584	3.90	3.83	102.43	42,176,747	41,175,584	3.57	3.52	102.43
(6) その他営業費用	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
2 営 業 外 費 用	0	0	0.00	0.00	—	26,547,338	24,692,698	2.45	2.30	107.51	26,547,338	24,692,698	2.24	2.11	107.51
(1) 支 払 利 息	0	0	0.00	0.00	—	21,974,903	22,051,915	2.03	2.05	99.65	21,974,903	22,051,915	1.86	1.89	99.65
(2) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	4,572,435	2,640,783	0.42	0.25	173.15	4,572,435	2,640,783	0.39	0.23	173.15
3 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72
(1) 固定資産売却損	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72	467,279	782,463	0.04	0.07	59.72
合 計	101,033,066	95,549,838	100.00	100.00	105.74	1,081,797,434	1,073,777,512	100.00	100.00	100.75	1,182,830,500	1,169,327,350	100.00	100.00	101.15

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	決 算 額	前 年 度 決 算 額	決 算 額 対前年増減	前年度 対 比	構 成 比 率		
					6 年度	5 年度	構成比率 増 減
1 人 件 費	101,033,066	95,549,838	5,483,228	105.74	8.54	8.17	0.37
(1) 直 接 人 件 費	69,038,378	64,500,906	4,537,472	107.03	5.84	5.52	0.32
給 料	45,573,600	44,737,214	836,386	101.87	3.85	3.83	0.03
手 当	23,464,778	19,763,692	3,701,086	118.73	1.98	1.69	0.29
(2) 間 接 人 件 費	31,994,688	31,048,932	945,756	103.05	2.70	2.66	0.05
報 酬	7,636,047	7,609,473	26,574	100.35	0.65	0.65	▲ 0.01
法 定 福 利 費	15,742,641	15,341,459	401,182	102.62	1.33	1.31	0.02
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,120,000	6,695,000	425,000	106.35	0.60	0.57	0.03
法定福利費引当金繰入額	1,496,000	1,403,000	93,000	106.63	0.13	0.12	0.01
2 物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	1,081,330,155	1,072,995,049	8,335,106	100.78	91.42	91.76	▲ 0.34
工 事 請 負 費	3,620,000	2,222,000	1,398,000	162.92	0.31	0.19	0.12
旅 費	448,297	989,543	▲ 541,246	45.30	0.04	0.08	▲ 0.05
被 服 費	218,200	174,650	43,550	124.94	0.02	0.01	0.00
備 消 品 費	1,740,347	2,684,193	▲ 943,846	64.84	0.15	0.23	▲ 0.08
燃 料 費	590,868	519,050	71,818	113.84	0.05	0.04	0.01
光 熱 水 費	797,218	786,513	10,705	101.36	0.07	0.07	0.00
印 刷 製 本 費	131,000	191,700	▲ 60,700	68.34	0.01	0.02	▲ 0.01
通 信 運 搬 費	7,179,188	5,789,812	1,389,376	124.00	0.61	0.50	0.11
委 託 料	246,888,650	258,641,113	▲ 11,752,463	95.46	20.87	22.12	▲ 1.25
手 数 料	5,575,562	5,813,821	▲ 238,259	95.90	0.47	0.50	▲ 0.03
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,508,205	2,870,027	▲ 361,822	87.39	0.21	0.25	▲ 0.03
修 繕 費	47,536,095	40,325,560	7,210,535	117.88	4.02	3.45	0.57
路 面 復 旧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
動 力 費	50,129,921	46,910,137	3,219,784	106.86	4.24	4.01	0.23
薬 品 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 費	96,252	335,676	▲ 239,424	28.67	0.01	0.03	▲ 0.02
補 償 費	1,261,800	1,217,400	44,400	103.65	0.11	0.10	0.00
交 際 費	172,419	19,314	153,105	892.72	0.01	0.00	0.01
厚 生 費	0	9,546	▲ 9,546	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
報 償 費	840,000	652,000	188,000	128.83	0.07	0.06	0.02
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	▲ 0.00
会 費 及 び 負 担 金	6,616,067	9,163,819	▲ 2,547,752	72.20	0.56	0.78	▲ 0.22
保 険 料	1,056,503	1,042,869	13,634	101.31	0.09	0.09	0.00
公 課 費	26,400	35,200	▲ 8,800	75.00	0.00	0.00	▲ 0.00
有形固定資産減価償却費	456,268,715	447,382,973	8,885,742	101.99	38.57	38.26	0.31
無形固定資産減価償却費	12,372,251	12,372,251	0	100.00	1.05	1.06	▲ 0.01
固 定 資 産 除 却 費	42,176,747	41,175,584	1,001,163	102.43	3.57	3.52	0.04
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 売 却 原 価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企 業 債 利 息	21,974,903	22,051,915	▲ 77,012	99.65	1.86	1.89	▲ 0.03
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	4,572,435	2,640,783	1,931,652	173.15	0.39	0.23	0.16
受 水 費	166,440,000	166,896,000	▲ 456,000	99.73	14.07	14.27	▲ 0.20
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,512	0	10,512	—	0.00	0.00	0.00
3 特 別 損 失	467,279	782,463	▲ 315,184	59.72	0.04	0.07	▲ 0.03
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	467,279	782,463	▲ 315,184	59.72	0.04	0.07	▲ 0.03
合 計	1,182,830,500	1,169,327,350	13,503,150	101.15	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表（借方）

（すう勢比率は4年度を基準とする）

資料 6 の 1

資産の部

（単位：円）

借方科目	令和6年度			令和5年度			決算額 対前年 比較増減
資産の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
1 固定資産	9,475,357,932	67.52	101.43	9,395,740,461	69.64	100.58	79,617,471
(1) 有形固定資産	9,307,078,651	66.32	101.73	9,215,088,929	68.30	100.73	91,989,722
イ 土地	368,070,705	2.62	100.00	368,070,705	2.73	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.11	100.00	15,147,663	0.11	100.00	0
ハ 建物	164,992,626	1.18	91.06	173,087,283	1.28	95.53	▲ 8,094,657
ニ 建物附属設備	3,758,148	0.03	134.52	2,700,873	0.02	96.68	1,057,275
ホ 構築物	7,907,694,819	56.35	104.78	7,743,878,503	57.40	102.60	163,816,316
ヘ 機械及び装置	825,182,311	5.88	83.53	893,299,590	6.62	90.43	▲ 68,117,279
ト 車両及び運搬具	606,298	0.00	85.34	632,938	0.00	89.09	▲ 26,640
チ 工具器具及び備品	9,450,388	0.07	96.26	9,792,893	0.07	99.75	▲ 342,505
リ 建設仮勘定	12,175,693	0.09	34.00	8,478,481	0.06	23.68	3,697,212
(2) 無形固定資産	168,264,281	1.20	87.18	180,636,532	1.34	93.59	▲ 12,372,251
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ダム使用権	168,147,900	1.20	87.17	180,520,151	1.34	93.59	▲ 12,372,251
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2 流動資産	4,558,259,523	32.48	119.70	4,095,806,732	30.36	107.55	462,452,791
(1) 現金預金	4,494,562,134	32.03	120.07	4,045,184,148	29.98	108.07	449,377,986
(2) 未収金	61,116,624	0.44	97.92	48,506,224	0.36	77.72	12,610,400
(3) 貯蔵品	725,765	0.01	57.61	716,360	0.01	56.87	9,405
(4) 未収収益	455,000	0.00	—	0	0.00	—	455,000
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	14,033,617,455	100.00	106.72	13,491,547,193	100.00	102.60	542,070,262

比較貸借対照表（貸方）

（すう勢比率は4年度を基準とする）

資料 6 の 2

負債・資本の部

（単位：円）

貸 方 科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			決 算 額 対 前 年 比 較 増 減
負 債 ・ 資 本 の 部	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
3 固 定 負 債	1,860,835,650	13.26	101.25	1,856,427,041	13.76	101.01	4,408,609
(1) 企 業 債	1,860,835,650	13.26	101.25	1,856,427,041	13.76	101.01	4,408,609
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引 当 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) そ の 他 固 定 負 債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4 流 動 負 債	369,467,089	2.63	136.06	258,093,241	1.91	95.04	111,373,848
(1) 一 時 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企 業 債	77,091,391	0.55	101.41	77,015,413	0.57	101.31	75,978
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未 払 金	277,263,507	1.98	151.03	167,552,348	1.24	91.27	109,711,159
(5) 前 受 金	1,868,522	0.01	100.00	1,868,522	0.01	100.00	0
(6) 引 当 金	8,616,000	0.06	113.80	8,098,000	0.06	106.96	518,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	4,627,669	0.03	184.61	3,558,958	0.03	141.98	1,068,711
5 繰 延 収 益	3,469,808,603	24.72	97.83	3,502,421,591	25.96	98.75	▲ 32,612,988
(1) 長 期 前 受 金	7,138,479,789	50.87	103.73	7,013,113,051	51.98	101.91	125,366,738
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 3,668,671,186	▲ 26.14	110.02	▲ 3,510,691,460	▲ 26.02	105.28	▲ 157,979,726
負 債 合 計	5,700,111,342	40.62	100.77	5,616,941,873	41.63	99.30	83,169,469
6 資 本 金	1,488,360,336	10.61	100.00	1,488,360,336	11.03	100.00	0
(1) 自 己 資 本 金	1,488,360,336	10.61	100.00	1,488,360,336	11.03	100.00	0
7 剰 余 金	6,845,145,777	48.78	113.99	6,386,244,984	47.34	106.35	458,900,793
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 利 益 剰 余 金	6,845,145,777	48.78	113.99	6,386,244,984	47.34	106.35	458,900,793
イ 減 債 積 立 金	283,000,000	2.02	100.00	283,000,000	2.10	100.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,800,000,000	19.95	90.32	3,100,000,000	22.98	100.00	▲ 300,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,762,145,777	26.81	143.47	3,003,244,984	22.26	114.53	758,900,793
資 本 合 計	8,333,506,113	59.38	111.21	7,874,605,320	58.37	105.09	458,900,793
負 債 ・ 資 本 合 計	14,033,617,455	100.00	106.72	13,491,547,193	100.00	102.60	542,070,262

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年増減額	対前年 比 率 (%)
			決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資 本 金			1,488,360,336	17.86	1,488,360,336	18.90	0	100.00
剰 余 金	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	283,000,000	3.40	283,000,000	3.59	0	100.00
		利 益 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建 設 改 良 積 立 金	2,800,000,000	33.60	3,100,000,000	39.37	△300,000,000	90.32
		未処分利益剰余金	3,762,145,777	45.14	3,003,244,984	38.14	758,900,793	125.27
		利 益 剰 余 金 合 計	6,845,145,777	82.14	6,386,244,984	81.10	458,900,793	107.19
資 本 合 計			8,333,506,113	100.00	7,874,605,320	100.00	458,900,793	105.83